

四半期報告書

(第103期第1四半期)

スバル興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月14日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	5,284,701	5,904,799	20,279,369
経常利益 (千円)	734,090	1,171,525	1,892,883
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	432,297	766,833	1,229,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	447,062	774,563	1,251,906
純資産額 (千円)	17,574,633	18,832,828	18,250,277
総資産額 (千円)	20,740,242	22,263,173	21,889,112
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.54	29.42	47.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.7	82.6	81.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国などの景気下振れ懸念や国内では消費者マインドに足踏みが見られるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループはさらなる企業価値の向上を図るため、当事業年度を初年度とする3か年計画『中期経営戦略 2016-2019 TRY! 2019』を策定し、その目標に向かい各事業において業績の向上に努めましたところ、当第1四半期連結累計期間における売上高は59億4百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は11億6千万円（前年同期比59.7%増）、経常利益は11億7千1百万円（前年同期比59.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6千6百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、公共投資が緩やかに減少していることから受注競争の激しさも増し、引き続き建設技能者の不足や材料・資機材の価格変動などもあり、依然として予断を許さない状況が続きました。このような中、道路維持・補修工事において、積極的な営業活動による受注増に努めるとともに、原価管理の徹底による業務の効率化やコストの削減による利益の向上に努めましたところ、関西地区をはじめ各地の道路維持工事において増工となり、売上高は51億3千3百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は11億4千3百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中5作品を上映し『つむぐもの』『十字架』などが好評を博し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、季節に合わせた旬な食材を使用したメニューや新商品の販売による集客増に努め、また飲食物品の販売における炭酸飲料などの販売が堅調に推移したこともあり、前年同期を上回りました。なお、期中2月、埼玉県さいたま市に「ドトールコーヒーショップ大宮駅前店」をオープンいたしました。

マリナー事業は、夢の島・浦安両マリナーの契約艇数が引き続き高水準で推移したことに加え、お花見クルーズやイーノの森Dog Gardenでの「イヌリンピック」など各種イベントも盛況に開催できたこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は6億8百万円（前年同期比2.6%増）となり、一部固定経費の削減もあり、セグメント利益は3千7百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

不動産事業：不動産事業は、吉祥寺スバルビルや新木場賃貸倉庫をはじめ当社所有の全賃貸物件が堅調に稼働したため、売上高は1億6千2百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益は1億1千3百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等がありましたが、現金及び預金の増加、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の増加等により前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円増の222億6千3百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ2億8百万円減の34億3千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億8千2百万円増の188億3千2百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	—	26,620,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,731,000	25,731	—
単元未満株式	普通株式 332,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,731	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が496株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目10番1号	557,000	—	557,000	2.09
計	—	557,000	—	557,000	2.09

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,785,035	6,865,562
受取手形及び売掛金	※1 4,906,771	※1 2,922,062
有価証券	667,062	667,086
商品	71,837	87,493
未成工事支出金	199,281	189,496
原材料及び貯蔵品	90,261	78,218
繰延税金資産	70,523	96,647
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	142,777	199,194
貸倒引当金	△32,200	△30,989
流動資産合計	12,101,350	12,274,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,366,106	2,413,357
機械装置及び運搬具（純額）	1,599,385	1,691,035
土地	4,060,705	4,060,705
その他（純額）	137,656	151,917
有形固定資産合計	8,163,854	8,317,016
無形固定資産		
投資その他の資産	28,720	29,220
投資有価証券	116,259	112,179
繰延税金資産	66,805	64,450
差入保証金	848,964	850,754
保険積立金	443,476	495,106
その他	135,023	134,132
貸倒引当金	△15,343	△14,460
投資その他の資産合計	1,595,186	1,642,163
固定資産合計	9,787,761	9,988,400
資産合計	21,889,112	22,263,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551,617	1,056,127
未払法人税等	425,554	422,503
賞与引当金	67,765	148,529
役員賞与引当金	11,600	—
資産除去債務	19,007	19,007
その他	799,311	1,009,807
流動負債合計	2,874,855	2,655,974
固定負債		
繰延税金負債	20,579	20,010
退職給付に係る負債	184,601	187,277
資産除去債務	237,046	249,395
その他	321,752	317,686
固定負債合計	763,979	774,369
負債合計	3,638,834	3,430,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	15,620,303	16,198,184
自己株式	△194,014	△194,493
株主資本合計	17,814,318	18,391,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,428	2,644
その他の包括利益累計額合計	6,428	2,644
非支配株主持分	429,531	438,465
純資産合計	18,250,277	18,832,828
負債純資産合計	21,889,112	22,263,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	5,284,701	5,904,799
営業費用	4,254,592	4,433,192
売上総利益	1,030,108	1,471,606
一般管理費	303,396	310,890
営業利益	726,711	1,160,715
営業外収益		
受取利息	1,260	1,000
受取配当金	49	—
受取保険金	—	6,000
貸倒引当金戻入額	2,831	883
その他	4,699	3,446
営業外収益合計	8,841	11,329
営業外費用		
支払利息	52	—
その他	1,409	520
営業外費用合計	1,462	520
経常利益	734,090	1,171,525
特別利益		
投資有価証券売却益	6,795	—
保険解約返戻金	10,089	8,405
特別利益合計	16,884	8,405
特別損失		
減損損失	1,469	4,174
投資有価証券評価損	10,000	—
その他	3,500	—
特別損失合計	14,969	4,174
税金等調整前四半期純利益	736,006	1,175,756
法人税、住民税及び事業税	294,566	421,443
法人税等調整額	△2,071	△24,034
法人税等合計	292,494	397,409
四半期純利益	443,511	778,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,214	11,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,297	766,833

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	443,511	778,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,550	△3,783
その他の包括利益合計	3,550	△3,783
四半期包括利益	447,062	774,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,204	763,049
非支配株主に係る四半期包括利益	10,857	11,513

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形	1,724千円	2,278千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
減価償却費	110,777千円	119,392千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	163,378	6.25	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	188,953	7.25	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,558,585	592,866	133,249	5,284,701	—	5,284,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	176,825	12,839	189,665	△189,665	—
計	4,558,585	769,691	146,088	5,474,366	△189,665	5,284,701
セグメント利益	744,039	31,627	82,804	858,471	△131,759	726,711

(注) 1 セグメント利益の調整額△131,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,133,805	608,233	162,760	5,904,799	—	5,904,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	182,285	11,572	193,857	△193,857	—
計	5,133,805	790,519	174,332	6,098,657	△193,857	5,904,799
セグメント利益	1,143,196	37,571	113,095	1,293,863	△133,147	1,160,715

(注) 1 セグメント利益の調整額△133,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 2月 1日 至 平成27年 4月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 4月 30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円54銭	29円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	432,297	766,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	432,297	766,833
普通株式の期中平均株式数(株)	26,137,314	26,062,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月10日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成28年6月14日

【会社名】

スバル興業株式会社

【英訳名】

Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 小林 憲 治

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第103期第1四半期（自平成28年2月1日 至平成28年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。